

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率	18,652人 20,416人 -8.6%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	18,834人 18,915人 -0.8%	産業構造 区分 27年国調 22年国調	256 304 3.0 3.3	304 2,418 26.0 6,564 70.7	都道府県名 04 宮城県	団体名 4041 七ヶ浜町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 2-4																																			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																																			
地方譲与税	2,143,679	18.5	2,065,549	53.4	普通	2,065,549	96.4	-	×	×	×	143	435,578	3,046																																			
地方譲与税	50,176	0.4	50,176	1.3	法定	2,065,549	96.4	-	×	×	×	-	-	-																																			
利子割交付金	2,400	0.0	2,400	0.1	市町村	907,621	42.3	-	×	×	×	3	8,733	2,911																																			
配当割交付金	5,008	0.0	5,008	0.1	内	32,709	1.5	-	×	×	×	1	*	*																																			
株式等譲渡所得割交付金	4,273	0.0	4,273	0.1	個人均等割	821,314	38.3	-	×	×	×	-	-	-																																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	29,148	1.4	-	×	×	×	144	439,256	3,050																																			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,450	1.1	-	×	×	×	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	92.0																													
地方消費税交付金	287,367	2.5	287,367	7.4	固定資産税	1,028,654	48.0	-	×	×	×	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	(	百	円
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,025,318	47.8	-	×	×	×	1	27.04.01	8,050																																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,654	2.3	-	×	×	×	1	27.04.01	6,230																																			
自動車取得税交付金	13,604	0.1	13,604	0.4	市町村たばこ税	79,620	3.7	-	×	×	×	1	27.04.01	5,350																																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	×	×	×	1	27.04.01	3,020																																			
地方特例交付金	18,183	0.2	18,183	0.5	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	1	27.04.01	2,490																																			
地方交付税	2,286,117	19.7	1,402,297	36.3	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	12	27.04.01	2,350																																			
内普通交付税	1,402,297	12.1	1,402,297	36.3	目的税	78,130	3.6	-	×	×	×																																						
特別交付税	148,310	1.3	-	-	内	78,130	3.6	-	×	×	×																																						
震災復興特別交付税	735,510	6.3	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×																																						
(一般財源計)	4,810,807	41.4	3,848,857	99.5	事業所税	-	-	-	×	×	×																																						
交通安全対策特別交付金	1,448	0.0	1,448	0.0	都市計画税	78,130	3.6	-	×	×	×																																						
分担金・負担金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×																																						
使用料	87,915	0.8	7,747	0.2	法定外目的税	-	-	-	×	×	×																																						
手数料	21,593	0.2	-	-	内	-	-	-	×	×	×																																						
国庫支出金	526,211	4.5	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×																																						
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	78,130	3.6	-	×	×	×																																						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×																																						
都道府県支出金	515,733	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×																																						
財産収	51,664	0.4	9,794	0.3	内	-	-	-	×	×	×																																						
寄附金	15,020	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×																																						
繰入金	4,059,346	35.0	-	-	都市計画税	78,130	3.6	-	×	×	×																																						
繰越金	878,555	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×																																						
諸収入	202,275	1.7	61	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×																																						
地方債	440,644	3.8	-	-	内	-	-	-	×	×	×																																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×																																						
うち臨時財政対策債	284,844	2.5	-	-	都市計画税	78,130	3.6	-	×	×	×																																						
歳入合計	11,611,211	100.0	3,867,907	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×																																						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,917,903	1,938,875																																				
人件費	1,255,726	11.5	1,136,177	1,112,270	26.8	議会費	99,342	0.9	-	99,342	基準財政需要額	3,320,199	3,294,549																																				
うち職員給料	761,878	7.0	682,490	-	-	総務費	1,414,814	12.9	126,052	1,226,592	標準税収入額等	2,430,459	2,462,695																																				
扶助費	911,645	8.3	286,952	286,712	6.9	民生費	1,873,539	17.1	2,288	1,119,272	標準財政規模	4,117,600	4,088,094																																				
公債	356,221	3.3	336,633	336,633	8.1	衛生費	529,687	4.8	15,391	452,096	財政力指数	0.59	0.59																																				
内元利償還金	331,903	3.0	314,602	314,602	7.6	労働費	33,010	0.3	-	10	実質収支比率(%)	11.1	7.7																																				
元金	24,318	0.2	22,031	22,031	0.5	農林水産業費	219,772	2.0	24,018	140,158	公債費負担比率(%)	5.6	6.0																																				
利子	-	-	-	-	-	商工費	158,096	1.4	75,190	52,611	健全	-	-																																				
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	4,534,992	41.4	1,513,810	780,345	断全	-	-																																				
(義務的経費計)	2,523,592	23.0	1,759,762	1,735,615	41.8	消防費	444,278	4.1	40,302	363,820	比率	0.7	1.6																																				
物件費	1,230,128	11.2	1,006,507	875,968	21.1	教育費	1,282,823	11.7	454,477	770,680	積立	1,326,500	1,380,950																																				
維持補修費	47,703	0.4	47,176	42,602	1.0	災害復旧費	10,561	0.1	-	9,445	現在	24,900	24,800																																				
補助費等	3,220,893	29.4	808,045	654,563	15.8	公債費	356,221	3.3	-	336,633	地方債	6,035,808	9,358,953																																				
うち一部事務組合負担金	439,545	4.0	426,118	372,034	9.0	諸支出金	-	-	-	-	現高	4,974,298	4,865,557																																				
繰出金	942,433	8.6	788,858	732,791	17.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	-	-																																				
繰立金	667,297	6.1	432,112	-	-	歳出合計	10,957,135	100.0	2,251,528	5,351,004	(支出予定額)	562,059	326,256																																				
投資・出資金・貸付金	63,000	0.6	-	-	-	繰合	1,043,421	9.5	35,429	35,429	物件等購入	-	-																																				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内	212,780	1.9	30,907	30,907	保証・補償	-	-																																				
投資的経費	2,262,089	20.6	508,544	4,041,539	104.5	事業	100,988	0.9	2,329	2,329	その他	-	-																																				
うち人件費	69,203	0.6	69,203	69,203	0.6	等	-	-	-	-	率年	99.3	97.0																																				
普通建設事業費	2,251,528	20.5	499,099	97.3%	(104.5%)	繰合	1,043,421	9.5	35,429	35,429	計	99.3	97.0																																				
うち補助	1,643,150	15.0	237,543	97.3%	(104.5%)	内	212,780	1.9	30,907	30,907	市町村	98.8	95.7																																				
うち単独	588,058	5.4	243,136	(減収補填債(特例分)	及び臨時財政対策債除く)	事業	100,988	0.9	2,329	2,329	民税	99.6	97.7																																				
災害復旧事業費	10,561	0.1	9,445	歳入一般財源等	へ	等	-	-	-	-	純	99.6	97.7																																				
失業対策事業費	-	-	-	6,005,080	千円	交	152,913	1.4	94	94	固定	99.6	97.7																																				
歳出合計	10,957,135	100.0	5,351,004	経常収支比率	97.3%	通	576,740	5.2	353	353	資産	99.6	97.7																																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)